



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノダ
コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 章三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 辻村 力
定時株主総会開催予定日 平成29年2月27日 配当支払開始予定日 平成29年2月28日
有価証券報告書提出予定日 平成29年2月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5687-6222
平成29年2月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	64,922	6.9	3,569	221.7	3,713	133.5	2,303	123.5
27年11月期	60,756	0.9	1,109	△49.4	1,590	△32.4	1,030	△32.6

(注) 包括利益 28年11月期 1,835百万円 (179.3%) 27年11月期 657百万円 (△70.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	140.35	—	12.6	7.3	5.5
27年11月期	61.38	—	5.9	3.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 179百万円 27年11月期 476百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	52,834	20,712	35.7	1,159.38
27年11月期	49,104	19,329	36.0	1,051.88

(参考) 自己資本 28年11月期 18,880百万円 27年11月期 17,667百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	4,917	△1,426	△1,026	11,047
27年11月期	1,101	△4,108	△462	8,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	5.00	—	7.00	12.00	201	19.6	1.2
28年11月期	—	7.50	—	8.50	16.00	260	11.4	1.4
29年11月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		13.2	

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	1.2	1,730	1.5	1,800	3.4	1,100	4.9	67.55
通期	64,000	△1.4	3,250	△8.9	3,400	△8.4	2,100	△8.8	128.95

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期	17,339,200 株	27年11月期	17,339,200 株
② 期末自己株式数	28年11月期	1,053,863 株	27年11月期	543,063 株
③ 期中平均株式数	28年11月期	16,413,734 株	27年11月期	16,796,137 株

(参考)個別業績の概要

平成28年11月期の個別業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	46,824	8.9	1,517	1,384.8	1,690	530.7	1,122	416.7
27年11月期	43,005	1.6	102	△75.1	268	△34.3	217	98.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期	68.40	—
27年11月期	12.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年11月期	38,942		14,849	38.1			911.81	
27年11月期	36,514		14,167	38.8			843.48	

(参考) 自己資本 28年11月期 14,849百万円 27年11月期 14,167百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年12月～平成28年11月）における我が国経済は、中国経済の減速や、英国のEU離脱に伴うヨーロッパ経済の不安定化など世界経済の下振れが懸念され、円高が進行するなか、政府の各種経済対策やマイナス金利の導入を含む大規模な金融緩和もあり、景気は緩やかな回復基調で推移し雇用情勢も改善しましたが、節約志向の強い個人消費の回復が振るわず、消費増税も先送りとなるなど先行き不透明な状況で推移しました。一方、住宅需要につきましては、住宅ローン金利の低下や政府による住宅取得支援策、相続税対策に伴う賃貸住宅の増加などにより、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。

こうしたなか当グループは、モデルチェンジを実施し好評を博しているシリーズ「BINOIE（ビノイエ）」を中心に床材や建具など建材製品の拡販に努めるとともに、安心安全ユニバーサルデザイン（UD）など高齢者対応、環境、リフォーム、住宅の長寿命化等をテーマに、需要の掘り起こしに努めました。また、合板類については適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上をはかりました。

さらに、製造コスト低減や設備投資による生産性向上、安全管理の徹底にも取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高 64,922 百万円（前期比 6.9%増）、営業利益 3,569 百万円（前期比 221.7%増）、経常利益 3,713 百万円（前期比 133.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 2,303 百万円（前期比 123.5%増）となり、大幅に改善いたしました。

・当連結会計年度（平成28年11月期）の業績

〔連結〕

	当連結会計年度 (平成28年11月期)	前連結会計年度 (平成27年11月期)	前期比(増減)	
			増減額	増減率
売上高	64,922 百万円	60,756 百万円	+ 4,165 百万円	+ 6.9%
営業利益	3,569	1,109	+ 2,459	+ 221.7
経常利益	3,713	1,590	+ 2,122	+ 133.5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,303	1,030	+ 1,272	+ 123.5

〔個別〕

	当 期 (平成28年11月期)	前 期 (平成27年11月期)	前期比(増減)	
			増減額	増減率
売上高	46,824 百万円	43,005 百万円	+ 3,819 百万円	+ 8.9%
営業利益	1,517	102	+ 1,415	+ 1,384.8
経常利益	1,690	268	+ 1,422	+ 530.8
当期純利益	1,122	217	+ 905	+ 416.7

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

住宅建材事業につきましては、デザイン性・施工性を強化した建具類のシリーズ「BINOIE」、斬新で表情豊かなインテリア空間を表現する建具とフローリングのシリーズ「Art Couture (アートクチュール)」、静岡県内の自社工場で生産している国産ヒノキ合板を基材に使用したフローリングのシリーズ(「ナチュラルフェイス・Jベース」「Jシルキー」「Jクラレス」他)など、好評を博しているシリーズを中心に主力の建材製品の拡販、シェアアップに取り組み、収益力の向上に努めました。

このほか、地球環境に優しいリサイクル素材を使用し、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MD Fの販売も好調に推移いたしました。この結果、住宅建材事業の売上高は41,065百万円(前期比4.1%増)、セグメント利益は3,279百万円(前期比62.7%増)となりました。

〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、業界全体の製品在庫水準も低く堅調な製品相場と出荷が続いたことから、生産、販売とも好調に推移し、売上高、利益とも前期に比べ大幅な増加となりました。一方、輸入南洋材合板は、国内の需要不振により販売価格が低下し売上高は前期に比べ減少となり、また損益面においても、為替相場が円安基調から円高傾向へシフトするなか仕入コストの低減はあったものの、収益性は若干の改善にとどまりました。この結果、合板事業の売上高は23,857百万円(前期比11.9%増)、セグメント利益は1,642百万円(前期比393.2%増)となりました。

〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)	セグメント利益※ (百万円)	
				セグメント利益※ (百万円)	前期比 (%)
住宅建材事業	41,065	+ 4.1	63.3	3,279	+ 62.7
合板事業	23,857	+ 11.9	36.7	1,642	+ 393.2
調整額	—	—	—	△ 1,353	—
合計	64,922	+ 6.9	100.0	3,569	+ 221.7

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等、並びに各報告セグメントに配分していない
 全社費用です。

②次期（平成29年11月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、住宅需要の動向や国内合板相場の状況、昨年の米大統領選以降の為替の動向による影響など、先行き不透明な事業環境が続くものと予想されますが、後記8頁「(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、各種施策を徹底し、シェアの確保やマーケットの新規開拓をはかり、更なる収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	次期の連結業績見通し (平成29年11月期)	当連結会計年度の 通期連結業績 (平成28年11月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	64,000	64,922	△ 922	△ 1.4
営業利益	3,250	3,569	△ 319	△ 8.9
経常利益	3,400	3,713	△ 313	△ 8.4
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,100	2,303	△ 203	△ 8.8

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、32,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,203百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加2,454百万円、受取手形及び売掛金の増加1,814百万円、製品の増加364百万円などによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、19,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ472百万円減少しました。その主な要因は、有形固定資産の減少185百万円、投資有価証券の減少458百万円、繰延税金資産の増加190百万円などによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、22,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,016百万円増加しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少135百万円、短期借入金の減少181百万円、未払法人税等の増加829百万円、未払消費税等の増加691百万円などによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円増加しました。その主な要因は、社債の増加220百万円、長期借入金の減少508百万円、退職給付に係る負債の増加630百万円などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、20,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,383百万円増加しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加2,303百万円及び配当による利益剰余金の減少239百万円、自己株式の取得による減少182百万円、為替換算調整勘定の減少290百万円、非支配株主持分の増加169百万円などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,464百万円増加し、11,047百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,689百万円となり、減価償却費の計上による2,016百万円の増加や、持分法投資利益の計上による179百万円の減少、売上債権の増加による1,814百万円の減少、たな卸資産の増加による160百万円の減少、仕入債務の減少による135百万円の減少、未払消費税等の増加による691百万円の増加、法人税等の納付による322百万円の減少などの要因から、4,917百万円の収入（前期は1,101百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などの有形固定資産の取得による1,391百万円の減少などの要因から、1,426百万円の支出（前期は4,108百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）の返済による87百万円の減少、長期借入金の借入による1,380百万円の増加、長期借入金の返済による1,982百万円の減少、社債の発行による280百万円の増加、自己株式の取得による182百万円の減少などの要因から、1,026百万円の支出（前期は462百万円の支出）となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率 (%)	32.9	36.0	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.7	11.7	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	10.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.5	9.5	50.5

注) 自 己 資 本 比 率： 自己資本／総資産

時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を積極的に行うこととあります。また、内部留保金につきましては、財務基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていく考えであります。

なお、当期（平成28年11月期）の期末配当金につきましては、配当の基本方針並びに当期の業績等を総合的に勘案し、1株につき8円50銭を提案させていただく予定です。これにより中間配当金を含め当期の年間配当金は1株につき16円（前期は12円。前期に比べ1株につき4円増配）となります。

また、次期（平成29年11月期）の配当金につきましては、1株につき17円（中間8円50銭、期末8円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年11月30日）現在において当グループが判断したものです。

①新設住宅着工戸数について

当グループの属する建材業界は、新設住宅着工戸数の動向に影響を受けます。当グループの業績は、新設住宅のなかでも持家の建築動向に深い関係がありますが、貸家、分譲住宅、高齢者施設などの非住宅市場やリフォーム市場等の一層の開拓に注力するなど、その影響の軽減をはかっております。

②原材料価格の変動等について

当グループ製品の主要原材料である輸入木材・輸入合板は、国際相場や為替動向等による価格変動を受けやすく、仕入価格に大きな変化があった場合には当グループの業績に影響を与える可能性があります。また、木材資源国の伐採規制等の動向によっては、調達が難しくなるリスクも内在しています。当グループは、為替変動の影響を最小限に抑えるように各種手段を講じるとともに、製品、原材料の調達パイプの多様化、分散化を進め、それらのリスクの軽減に努めております。

③自然災害等による影響について

当グループでは、自然災害の発生に備え定期的な設備点検及び緊急時における連絡体制の整備等を行っておりますが、主力工場が静岡県に集中しているため、この地域に大地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や配送の遅延等により、当グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④製品販売価格の下落について

当グループが営む住宅建材事業や合板事業の製品とサービスは、国内競合他社との激しい競争にさらされておりますが、今後、さらに企業間競争が激化した場合には、製品販売価格の下落や販売数量の減少に伴う収益性の低下が生じるおそれがあり、これにより当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

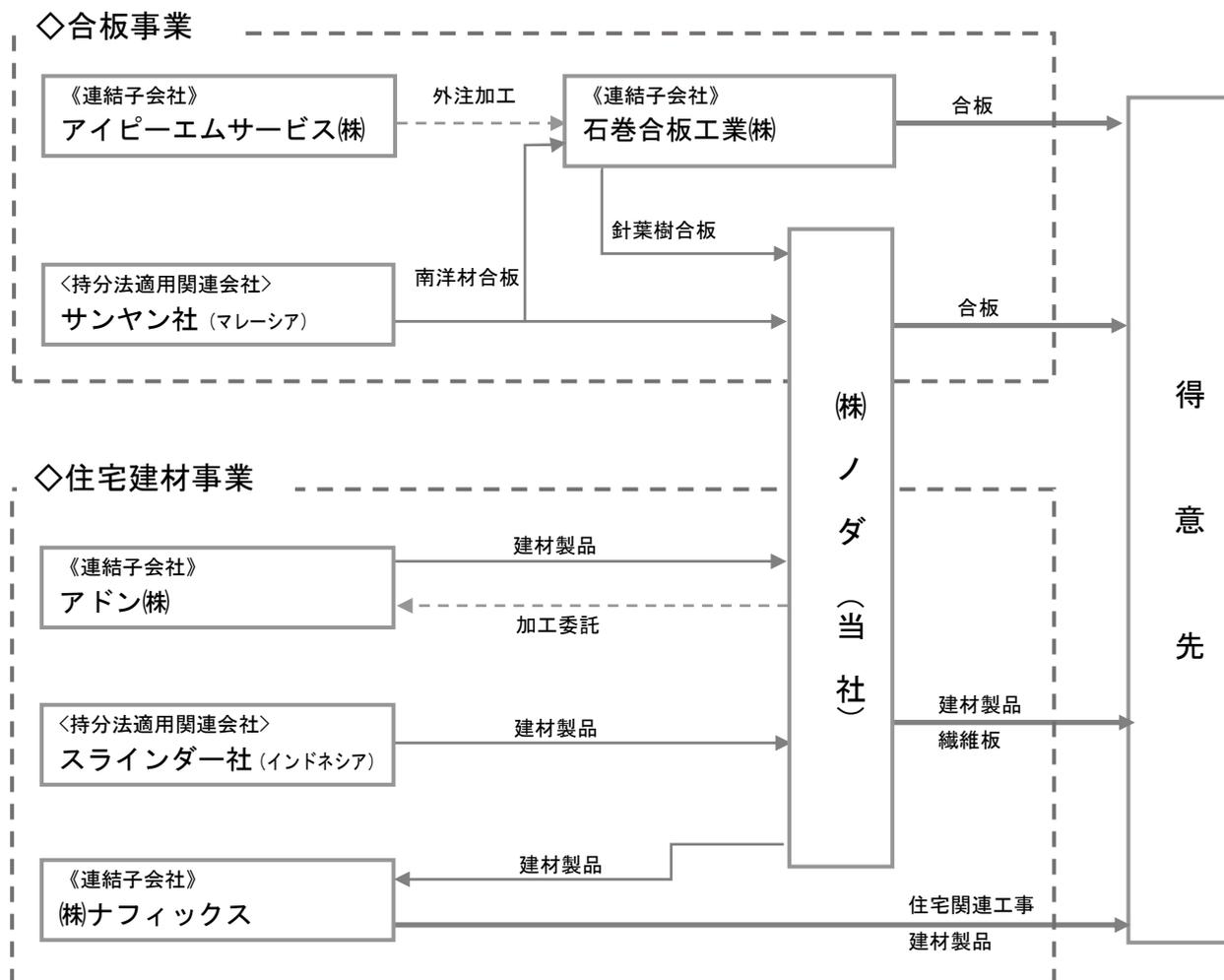
⑤製品の品質について

当グループは、製品の品質管理には細心の注意を払っておりますが、万一、製品の欠陥による品質問題が発生した場合、欠陥に起因する損害に対しては損害賠償などの費用が発生するおそれがあり、これにより当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、建材製品及び合板などの製造販売並びに住宅関連工事の請負を行っております。なお、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[事業の系統図]



グループ各社の主な事業の内容は次のとおりであります。

会社名	セグメント	主な事業の内容
(当社) (株)ノダ	住宅建材事業及び合板事業	建材製品（内装材・外装材・住宅機器他）、繊維板の製造、販売並びに合板の製造、販売
《連結子会社》 アドン(株) (株)ナフィックス 石巻合板工業(株) アイピーエムサービス(株)	住宅建材事業 住宅建材事業 合板事業 合板事業	建材製品（建具・収納家具）の製造 建設（住宅関連工事）、建設資材販売 合板の製造、販売 合板の加工
《持分法適用関連会社》 スラインダー社 サンヤン社	住宅建材事業 合板事業	建材製品（建具・造作材・収納家具）の製造 合板の製造

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「優れた建材製品の製造・販売を通じ、より良い住空間の創造につとめ、もって社会の発展に寄与し強い総合建材メーカーとなる」ことを目指しております。長年培ってきた合板、MDF（中質繊維板）など木質系建材の素材についてのノウハウを生かし、多様化するユーザーのニーズに適合した総合的な製品群を安定的に提供することにより社会に貢献してまいります。これらの企業活動を通じ、営業基盤の拡充、経営資源の最適活用、コスト競争力の強化に努め永続的な収益力の向上をはかることにより、株主、取引先、従業員など全ての利害関係者の信頼にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、下記「(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、各種施策の徹底により収益力の強化をはかり、業績の向上や企業体質の強化に努めておりますが、その進捗度合いをはかる経営指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目に加え「自己資本比率」「売上高経常利益率」を重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、激変する経営環境に耐えうる低コスト体質の構築をはかり、業績や収益力の向上を目指してまいります。

当業界の指標である新設住宅着工戸数は、少子化、増加した住宅ストック等の観点から減少すると予想しておりますが、高齢化が進展するなか安心安全・快適な住環境の確保や、老朽化した住宅の建替え、リフォーム需要など、住環境の改善に対する潜在的なニーズには根強いものがあると確信しており、当グループは多様化するユーザーのニーズを迅速、的確にとらえるとともに、不安定な為替相場や木質系建材の原材料である原木の資源問題について適切に対応するため、国産材の活用をはじめ、原材料調達パイプの多様化や、原材料の分散化を進め、競争力のある製品開発に役立て、顧客ニーズに合致した無駄のない品揃えや一層の品質向上、積極的な需要の開拓に努め、業績向上と企業体質の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループを取り巻く事業環境は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」に記載のとおり、住宅ローン金利の低下や政府の住宅取得支援策などを背景に、目下、住宅需要は堅調に推移しておりますが、国内合板相場の動向や、昨年11月の米大統領選以降の円安による原材料コストへの影響など、先行き不透明な事業環境が続くものと予想されます。

当グループは、このような事業環境のもと、床材や建具、住宅構造材など主力の建材製品のシェアアップに努めるとともに、これら建材製品の原材料として、地球環境に優しいリサイクル素材のMDF（中質繊維板）や、循環可能な木材資源であり円安の影響を受けにくい国産材合板を積極的に活用し収益力の向上に努めてまいります。また、一層の生産性向上をはかるため、設備投資による省力化やITの活用、人材育成などを推進し、コスト競争力の強化、製品競争力の強化、営業機能の強化、安全管理の徹底など、各種施策を引き続き実施してまいります。加えて、高齢化社会（サ高住、介護施設など）、環境（リサイクル素材、循環可能な木材資源である国産材の活用促進）、リフォーム（短納期生産体制）、住宅の長寿命化、ペット共生など、多様化する顧客ニーズに合致した商品展開を推進しマーケットの新規開拓をはかり、更なる収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,990,993	11,445,102
受取手形及び売掛金	8,851,408	10,665,492
製品	6,180,048	6,544,628
仕掛品	1,206,628	1,134,117
原材料及び貯蔵品	2,103,627	1,986,011
繰延税金資産	510,570	533,349
その他	926,342	665,003
貸倒引当金	△4,881	△5,800
流動資産合計	28,764,738	32,967,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,368,376	2,338,802
機械装置及び運搬具（純額）	5,793,171	5,760,720
工具、器具及び備品（純額）	213,457	205,117
土地	4,508,411	4,529,685
立木	141,064	144,534
リース資産（純額）	206,313	238,037
建設仮勘定	215,786	44,588
有形固定資産合計	13,446,581	13,261,485
無形固定資産		
リース資産	142,752	97,654
その他	54,156	47,449
無形固定資産合計	196,909	145,104
投資その他の資産		
投資有価証券	4,868,266	4,410,145
長期貸付金	24,897	18,727
繰延税金資産	1,120,131	1,310,759
その他	684,862	722,810
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	6,696,156	6,460,442
固定資産合計	20,339,648	19,867,032
資産合計	49,104,387	52,834,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,377,403	9,242,150
短期借入金	7,607,580	7,426,428
1年内償還予定の社債	-	39,760
リース債務	122,427	140,905
未払金	1,415,451	1,744,196
未払法人税等	187,964	1,017,394
未払消費税等	63,807	755,789
設備関係支払手形	497,407	592,295
その他	974,604	1,304,489
流動負債合計	20,246,647	22,263,408
固定負債		
社債	130,000	350,360
長期借入金	3,832,613	3,324,110
リース債務	219,969	185,691
役員退職慰労引当金	383,210	413,330
環境対策引当金	80,930	73,554
退職給付に係る負債	4,871,071	5,501,445
資産除去債務	10,750	10,750
固定負債合計	9,528,543	9,859,241
負債合計	29,775,191	32,122,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	14,101,124	16,165,134
自己株式	△240,816	△423,682
株主資本合計	17,589,129	19,470,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,714	467,566
繰延ヘッジ損益	13,180	24,182
為替換算調整勘定	△196,571	△487,539
退職給付に係る調整累計額	△234,887	△593,629
その他の包括利益累計額合計	78,435	△589,419
非支配株主持分	1,661,630	1,831,433
純資産合計	19,329,196	20,712,287
負債純資産合計	49,104,387	52,834,938

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	60,756,848	64,922,806
売上原価	47,877,675	49,229,848
売上総利益	12,879,172	15,692,957
販売費及び一般管理費	11,769,830	12,123,946
営業利益	1,109,341	3,569,010
営業外収益		
受取利息	7,208	6,660
受取配当金	56,455	54,428
経営指導料	73,049	60,564
持分法による投資利益	476,141	179,448
その他	90,890	73,220
営業外収益合計	703,746	374,321
営業外費用		
支払利息	114,487	97,771
売上割引	42,266	46,222
売上債権売却損	51,841	42,904
為替差損	7,763	33,250
その他	6,243	9,785
営業外費用合計	222,602	229,934
経常利益	1,590,486	3,713,397
特別利益		
補助金収入	2,890,731	10,250
投資有価証券売却益	102,178	-
特別利益合計	2,992,909	10,250
特別損失		
固定資産除却損	23,321	24,029
固定資産圧縮損	2,890,731	10,250
特別損失合計	2,914,052	34,279
税金等調整前当期純利益	1,669,342	3,689,368
法人税、住民税及び事業税	305,257	1,163,468
法人税等調整額	138,827	△49,074
法人税等合計	444,085	1,114,394
当期純利益	1,225,257	2,574,973
非支配株主に帰属する当期純利益	194,358	271,249
親会社株主に帰属する当期純利益	1,030,898	2,303,723

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	1,225,257	2,574,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,187	△29,107
繰延ヘッジ損益	△11,487	11,002
退職給付に係る調整額	10,163	△341,063
持分法適用会社に対する持分相当額	△586,808	△380,133
その他の包括利益合計	△567,945	△739,302
包括利益	657,311	1,835,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	578,918	1,635,868
非支配株主に係る包括利益	78,393	199,802

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	13,272,397	△240,816	16,760,403
会計方針の変更による累積的影響額			△17,414		△17,414
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,000	1,587,822	13,254,983	△240,816	16,742,988
当期変動額					
剰余金の配当			△184,757		△184,757
親会社株主に帰属する当期純利益			1,030,898		1,030,898
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	846,140	—	846,140
当期末残高	2,141,000	1,587,822	14,101,124	△240,816	17,589,129

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	476,517	24,668	274,280	△245,050	530,415	1,619,237	18,910,056
会計方針の変更による累積的影響額							△17,414
会計方針の変更を反映した当期首残高	476,517	24,668	274,280	△245,050	530,415	1,619,237	18,892,641
当期変動額							
剰余金の配当							△184,757
親会社株主に帰属する当期純利益							1,030,898
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,196	△11,487	△470,852	10,163	△451,979	42,393	△409,586
当期変動額合計	20,196	△11,487	△470,852	10,163	△451,979	42,393	436,554
当期末残高	496,714	13,180	△196,571	△234,887	78,435	1,661,630	19,329,196

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	14,101,124	△240,816	17,589,129
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,000	1,587,822	14,101,124	△240,816	17,589,129
当期変動額					
剰余金の配当			△239,712		△239,712
親会社株主に帰属する当期純利益			2,303,723		2,303,723
自己株式の取得				△182,866	△182,866
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,064,010	△182,866	1,881,144
当期末残高	2,141,000	1,587,822	16,165,134	△423,682	19,470,273

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	496,714	13,180	△196,571	△234,887	78,435	1,661,630	19,329,196
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	496,714	13,180	△196,571	△234,887	78,435	1,661,630	19,329,196
当期変動額							
剰余金の配当							△239,712
親会社株主に帰属する当期純利益							2,303,723
自己株式の取得							△182,866
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,147	11,002	△290,967	△358,742	△667,854	169,802	△498,052
当期変動額合計	△29,147	11,002	△290,967	△358,742	△667,854	169,802	1,383,091
当期末残高	467,566	24,182	△487,539	△593,629	△589,419	1,831,433	20,712,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,669,342	3,689,368
減価償却費	1,829,416	2,016,968
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,200	30,120
補助金収入	△2,890,731	△10,250
固定資産除却損	23,321	24,029
固定資産圧縮損	2,890,731	10,250
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	△7,375
受取利息及び受取配当金	△63,664	△61,088
支払利息	114,487	97,771
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102,178	-
持分法による投資損益 (△は益)	△476,141	△179,448
売上債権の増減額 (△は増加)	312,035	△1,814,084
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△346,620	△160,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,095,442	△135,253
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△110,589	691,981
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,295	146,846
その他	△199,312	735,505
小計	1,612,150	5,074,420
利息及び配当金の受取額	64,143	262,347
利息の支払額	△115,762	△97,283
法人税等の支払額	△458,891	△322,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,640	4,917,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△608,000	△598,000
定期預金の払戻による収入	608,000	608,000
投資有価証券の取得による支出	△1,999	△11,616
投資有価証券の売却による収入	255,609	-
有形固定資産の取得による支出	△5,791,087	△1,391,395
補助金の受取額	1,490,731	10,250
貸付けによる支出	△7,438	△5,144
貸付金の回収による収入	13,202	11,314
その他	△67,695	△50,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,108,676	△1,426,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△248,432	△87,339
長期借入れによる収入	1,150,000	1,380,000
長期借入金の返済による支出	△1,014,055	△1,982,316
社債の発行による収入	-	280,000
社債の償還による支出	-	△19,880
リース債務の返済による支出	△128,975	△144,705
配当金の支払額	△184,757	△239,712
非支配株主への配当金の支払額	△36,000	△30,000
自己株式の取得による支出	-	△182,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462,220	△1,026,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,469,241	2,464,109
現金及び現金同等物の期首残高	12,052,235	8,582,993
現金及び現金同等物の期末残高	8,582,993	11,047,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。当該連結子会社は、アドン㈱、㈱ナフィックス、石巻合板工業㈱、アイピーエムサービス㈱の4社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社に対しては、全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社は、スラインダー社 (PT. SURAINDAH WOOD INDUSTRIES)、サンヤン社 (SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.) の2社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による影響額は、軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、平成28年12月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.6%から30.2%になり、平成30年12月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.6%から30.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が101,181千円、退職給付に係る調整累計額が12,572千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が10,561千円、法人税等調整額が99,171千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は製品別のセグメントから構成されており「住宅建材事業」「合板事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅建材事業」は内装材、住宅機器他及び繊維板の製造販売並びに住宅関連工事をしております。「合板事業」は合板の輸入・製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注3, 4)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,436,278	21,320,570	60,756,848	—	60,756,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,141,792	3,141,792	△3,141,792	—
計	39,436,278	24,462,362	63,898,640	△3,141,792	60,756,848
セグメント利益	2,016,150	333,069	2,349,219	△1,239,878	1,109,341
その他の項目					
減価償却費	739,442	985,378	1,724,820	104,596	1,829,416

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△17,545千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用(主に一般管理費)△1,222,333千円であります。

2. 減価償却費の調整額104,596千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注3, 4)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,065,093	23,857,713	64,922,806	—	64,922,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,667,711	2,667,711	△2,667,711	—
計	41,065,093	26,525,424	67,590,517	△2,667,711	64,922,806
セグメント利益	3,279,896	1,642,564	4,922,460	△1,353,450	3,569,010
その他の項目					
減価償却費	822,276	1,097,261	1,919,537	97,431	2,016,968

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等39,743千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費)△1,393,193千円であります。
2. 減価償却費の調整額97,431千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	1,051円88銭	1,159円38銭
1株当たり当期純利益金額	61円38銭	140円35銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,030,898	2,303,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,030,898	2,303,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,796	16,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,867,297	5,700,055
受取手形	715,363	1,638,456
売掛金	6,383,433	7,155,048
製品	5,498,202	5,892,998
仕掛品	1,097,663	1,003,737
原材料及び貯蔵品	1,353,780	1,191,462
前払費用	59,308	62,614
繰延税金資産	391,236	378,912
その他	967,945	736,144
貸倒引当金	△45,800	△60,800
流動資産合計	21,288,432	23,698,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,325,325	1,281,635
構築物	202,470	197,634
機械及び装置	3,848,506	4,015,585
車両運搬具	23,684	16,969
工具、器具及び備品	194,216	181,451
土地	2,120,639	2,141,913
立木	141,064	144,534
リース資産	135,209	147,888
建設仮勘定	131,672	2,300
有形固定資産合計	8,122,789	8,129,913
無形固定資産		
リース資産	134,466	92,821
その他	35,177	33,207
無形固定資産合計	169,643	126,029
投資その他の資産		
投資有価証券	1,740,914	1,684,322
関係会社株式	3,638,122	3,638,122
長期貸付金	24,897	18,727
繰延税金資産	964,788	1,050,242
その他	671,920	710,833
投資損失引当金	△105,000	△112,000
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	6,933,644	6,988,249
固定資産合計	15,226,076	15,244,192
資産合計	36,514,509	38,942,822

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,475,112	4,488,902
買掛金	3,390,258	3,206,711
短期借入金	4,080,000	4,180,000
1年内返済予定の長期借入金	1,169,500	1,121,500
リース債務	93,018	106,566
未払金	1,033,222	1,391,646
未払費用	674,981	940,414
未払法人税等	51,065	596,008
預り金	31,731	31,990
設備関係支払手形	418,263	408,919
その他	256	580,330
流動負債合計	15,417,408	17,052,991
固定負債		
長期借入金	2,608,500	2,525,000
リース債務	176,657	134,144
退職給付引当金	3,719,614	3,933,784
役員退職慰労引当金	333,370	363,490
環境対策引当金	80,930	73,554
資産除去債務	10,750	10,750
固定負債合計	6,929,822	7,040,722
負債合計	22,347,231	24,093,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	54,928	49,811
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	2,728,238	3,616,357
利益剰余金合計	10,170,437	11,053,439
自己株式	△240,816	△423,682
株主資本合計	13,658,443	14,358,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	495,653	466,346
繰延ヘッジ損益	13,180	24,182
評価・換算差額等合計	508,834	490,529
純資産合計	14,167,277	14,849,108
負債純資産合計	36,514,509	38,942,822

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日)
売上高	43,005,173	46,824,623
売上原価	32,620,998	34,718,324
売上総利益	10,384,174	12,106,298
販売費及び一般管理費	10,281,973	10,588,844
営業利益	102,201	1,517,454
営業外収益		
受取利息	6,612	5,919
受取配当金	221,355	210,318
受取地代家賃	29,495	30,679
その他	33,623	31,389
営業外収益合計	291,087	278,306
営業外費用		
支払利息	58,577	51,247
売上割引	26,409	27,659
売上債権売却損	27,254	21,147
その他	13,025	5,158
営業外費用合計	125,266	105,213
経常利益	268,023	1,690,547
特別利益		
補助金収入	2,695,000	-
投資有価証券売却益	102,178	-
特別利益合計	2,797,178	-
特別損失		
固定資産圧縮損	2,695,000	-
固定資産除却損	19,598	24,029
投資損失引当金繰入額	9,000	7,000
特別損失合計	2,723,598	31,029
税引前当期純利益	341,602	1,659,517
法人税、住民税及び事業税	36,000	585,200
法人税等調整額	88,319	△48,396
法人税等合計	124,319	536,803
当期純利益	217,283	1,122,714

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	387,270	57,929	7,000,000	2,710,126	10,155,326
会計方針の変更による累積的影響額				△17,414	△17,414
会計方針の変更を反映した当期首残高	387,270	57,929	7,000,000	2,692,711	10,137,911
当期変動額					
剰余金の配当				△184,757	△184,757
固定資産圧縮積立金の取崩		△3,000		3,000	—
当期純利益				217,283	217,283
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,000	—	35,526	32,526
当期末残高	387,270	54,928	7,000,000	2,728,238	10,170,437

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△240,816	13,643,331	475,417	24,668	500,085	14,143,417
会計方針の変更による累積的影響額		△17,414				△17,414
会計方針の変更を反映した当期首残高	△240,816	13,625,917	475,417	24,668	500,085	14,126,003
当期変動額						
剰余金の配当		△184,757				△184,757
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		217,283				217,283
自己株式の取得		—				—
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20,236	△11,487	8,748	8,748
当期変動額合計	—	32,526	20,236	△11,487	8,748	41,274
当期末残高	△240,816	13,658,443	495,653	13,180	508,834	14,167,277

当事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	387,270	54,928	7,000,000	2,728,238	10,170,437
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	387,270	54,928	7,000,000	2,728,238	10,170,437
当期変動額					
剰余金の配当				△239,712	△239,712
固定資産圧縮積立金の取崩		△5,116		5,116	—
当期純利益				1,122,714	1,122,714
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△5,116	—	888,118	883,001
当期末残高	387,270	49,811	7,000,000	3,616,357	11,053,439

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△240,816	13,658,443	495,653	13,180	508,834	14,167,277
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△240,816	13,658,443	495,653	13,180	508,834	14,167,277
当期変動額						
剰余金の配当		△239,712				△239,712
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
当期純利益		1,122,714				1,122,714
自己株式の取得	△182,866	△182,866				△182,866
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△29,307	11,002	△18,304	△18,304
当期変動額合計	△182,866	700,135	△29,307	11,002	△18,304	681,830
当期末残高	△423,682	14,358,578	466,346	24,182	490,529	14,849,108